

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月19日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社キョウデン
【英訳名】	KYODEN COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 修
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地 1
【電話番号】	0 2 6 5 (7 9) 0 0 1 2 (大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部管理部長 島田 清志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区元代々木町30番地13号
【電話番号】	0 3 (5 4 6 5) 8 0 1 5
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中西 彦次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	124,026	132,652	148,598	252,170	274,237
経常利益 (百万円)	2,093	1,161	1,636	4,489	3,152
中間(当期)純利益 (百万円)	406	1,213	595	1,477	1,689
純資産額 (百万円)	11,477	13,449	15,268	12,776	13,807
総資産額 (百万円)	149,134	140,923	139,503	143,465	138,128
1株当たり純資産額 (円)	224.06	262.54	294.07	249.41	269.52
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.93	23.69	11.59	28.83	32.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.69	22.92	11.27	28.06	31.96
自己資本比率 (%)	7.7	9.5	10.9	8.9	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,869	813	4,035	11,823	3,301
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,876	3,893	341	1,290	5,963
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,430	1,897	2,532	11,564	2,112
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	39,687	30,105	29,296	32,910	28,134
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,703 (7,137)	3,892 (8,717)	4,439 (10,067)	3,770 (7,061)	4,250 (8,599)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 転換社債の転換により第23期中に6,193株の新株式を発行しております。また、新株予約権の行使により第24期中に692,000株の新株式を発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	6,462	7,217	7,497	14,081	13,737
経常利益 (百万円)	215	652	521	964	1,128
中間(当期)純利益 (百万円)	690	262	1,473	1,074	574
資本金 (百万円)	4,188	4,191	4,302	4,188	4,191
発行済株式総数 (株)	51,232,858	51,239,051	51,931,051	51,232,858	51,239,051
純資産額 (百万円)	11,886	11,437	13,949	11,723	11,623
総資産額 (百万円)	38,344	33,935	32,950	35,077	32,592
1株当たり純資産額 (円)	232.04	223.25	268.66	228.86	226.88
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	13.49	5.13	28.67	20.97	11.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	13.01	4.97	27.88	20.43	10.87
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	31.0	33.7	42.3	33.4	35.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	480 (75)	482 (88)	483 (91)	473 (79)	474 (90)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 転換社債の転換により第23期中に6,193株の新株式を発行しております。また、新株予約権の行使により第24期中に692,000株の新株式を発行しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社キョウデン（以下「当社」という。）、連結子会社24社、非連結子会社6社及び持分法非適用関連会社2社により構成され、事業はプリント配線基板事業、流通事業、工業材料事業を営んでおります。

当中間連結会計期間における各部門に係る主な事業内容と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（プリント配線基板事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

（流通事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

（工業材料事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

なお、昭和鉱業(株)は平成17年8月1日付けで、昭和K D E(株)に社名変更しております。

（その他の事業）

「その他の事業」を行っていた株式会社キョウデンプロダクツの全保有株式を売却し、当該事業を営む会社がなくなったため、「その他の事業」は当中間連結会計期間より廃止しました。

〔主な関係会社の異動〕株式譲渡：(株)キョウデンプロダクツ

3【関係会社の状況】

連結子会社であった(株)キョウデンプロダクツについては、当中間連結会計期間において当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
プリント配線基板事業	1,605 (766)
流通事業	2,602 (9,450)
工業材料事業	188 (-)
全社（共通）	44 (2)
合計	4,439(10,218)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、流通事業の臨時雇用者数については、1日8時間換算による当中間連結会計期間の平均人員を記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	483 (91)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰などの懸念材料はありましたものの、民間設備投資の増加や雇用の改善を受けて個人消費にも一部明るさが見られました。

プリント配線基板業界におきましては、デジタル関連機器や車載関連機器で一部好調な製品がありましたものの、在庫調整等による需給低迷や原材料価格の値上げ等により一進一退の状況が続いております。

流通業界におきましては、クールビズ効果など一部消費回復要因はあったものの、業種・業態を超えた企業間競争の激化等により、引き続き厳しい状況が続いております。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結売上高は前年同期比12.0%増の148,598百万円、営業利益は前年同期比35.3%増の1,560百万円、経常利益は前年同期比40.9%増の1,636百万円、中間純利益は減損損失の計上等により前年同期比50.9%減の595百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プリント配線基板事業)

プリント配線基板の試作においては、車載関連機器、半導体試験装置用基板に加えアミューズメント用基板が増加いたしました。また、微小径穴開け対応、特殊銅メッキラインの導入により、ビルドアップ基板、高密度基板の受注が増加しました。

基板実装においては、環境対応の鉛フリー実装設備の早期導入対応効果により、実装売上が大幅に増加いたしました。

量産においては、多品種・小ロットに対応した部品基板、フレキシブル基板等は好調に推移しましたが、両面基板や多層基板の一部においては、在庫調整等による需給低迷や、安価な輸入製品の増加等により減収となりました。

この結果、売上高は前年同期比15.1%増の18,045百万円、営業利益は前年同期比27.0%減の661百万円となりました。

(流通事業)

均一価格ショップ事業を運営している㈱九九プラスは、「食品を中心に99円で日常生活ができる」商品の提供を行うというコンセプトのもと、毎日が99円(エブリデイ・ロー・プライス)を実現する一方で、低コスト運営(エブリデイ・ロー・コスト)に努めてまいりました。

店舗数は前期末の537店から、696店(直営591店、F C 105店)へと159店舗(直営147店、F C 12店)増加しました。

総合小売事業を運営している更生会社(株)長崎屋は、狭商圏戦略としてクレジット機能のない新ポイントカード(おサイフカード)を今期より展開し、会員が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期比12.7%増の127,324百万円、営業利益は668百万円(前年同期は営業利益 78百万円)となりました。

(工業材料事業)

主力製品である硝子長繊維用原料は、大口得意先の炉修があったため微減となりました。耐火物は、高炉各社が内外の需要に支えられ増加いたしました。混和材は、取引先への積極的な拡販、下水道補修材の受注に努めた結果、販売量は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期比10.6%増の3,229百万円、営業利益は前年同期比0.5%増の223百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当中間連結会計期間末残高は、29,296百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、4,035百万円（前年同期は813百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,692百万円、減価償却費2,034百万円、投資有価証券売却益の計上1,988百万円及び仕入債務の増加額2,055百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、341百万円（前年同期は3,893百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得4,002百万円及び連結子会社株式の追加取得823百万円の支払と、投資有価証券の売却3,695百万円の収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、2,532百万円（前年同期は1,897百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
プリント配線基板事業(百万円)	18,075	115.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 「その他の事業」を行っていた株式会社キョウデンプロダクツの全保有株式を売却し、当該事業を営む会社がなくなったため、「その他の事業」は当中間連結会計期間より廃止しました。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
流通事業(百万円)	90,725	110.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
プリント配線基板事業	19,029	122.6	2,471	186.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
プリント配線基板事業(百万円)	18,045	115.1
流通事業(百万円)	127,324	112.7
工業材料事業(百万円)	3,229	110.6
合計(百万円)	148,598	112.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 4. 「その他の事業」を行っていた株式会社キョウデンプロダクツの全保有株式を売却し、当該事業を営む会社がなくなったため、「その他の事業」は当中間連結会計期間より廃止しました。
 5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、プリント配線基板の製造技術、工業材料事業に関する機能性材料や高付加価値加工製品の開発等を研究開発しております。

当連結会計年度における研究開発費は138百万円ですが、各セグメント別の研究の内容及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) プリント配線基板事業

プリント配線基板事業においては、欧州・中国における鉛等有害物質の使用規制対応を見据えて、環境対応製品のハロゲンフリー基板、ならびに設計から基板、実装までのトータルでの鉛フリー化対応技術の開発を行っております。

また、富士機工電子(株)技術部を中心に、高機能基板・高付加価値基板を製造するための新工法の研究開発を行っております。研究開発を行っている工法としては、メッキ技術とエッチング技術との融合により、放熱性、信頼性、小型化、設計自由度向上等の特長を有するF A C Tがあり、当工法を用いた試作品の製造及び量産化に向けた活動を行っております。また、環境活動にも積極的に取り組んでおり、R o H S 指令対応のメッキ工法の開発や鉛フリーメッキ工法の開発等を行っております。

なお、当セグメントの研究開発費は100百万円であります。

(注) 1 . F A C Tとは、FKD's Advanced Chemical Technologyの略称であります。具体的には富士機工電子(株)のメッキ技術を活かした特長ある構造のビルドアップ基板であります。基板の層間をつなぐために通常はビアホールが形成されますが、これに代わって銅ポストを立てたものであり、放熱性、信頼性、小型化、設計自由度向上等の優れた特長を有しております。

2 . R o H S 指令とは、有害物質使用制限指令 (Restriction Of Hazardous Substances) の略称であり、電気・電子機器に特定の化学物質の使用を制限するもので、E U (欧州連合) において2003年2月に発効されたものであります。

(2) 工業材料事業

工業材料事業においては、昭和K D E (株)の新商品開発部 (新商品開発グループ、基礎研究グループ) と安芸津工場開発室により構成され、環境及びリサイクル・都市基盤整備・化学工業用触媒等の分野に向け、主に天然鉱物を原料とした機能性材料や高付加価値加工製品の開発を行っております。

開発商品としては、主に下水道や農業用水路管の補修グラウトモルタル (非開削工法) やコンクリート用高強度混和材の開発、その他抗菌・防カビ剤、排水浄化装置用セラミックス微生物担体、リチウム電池用原料、遠心成形のコンクリート二次製品製造時に発生するトロを防止するノントロ剤、テレビのゴーストを防止する電波吸収体等の開発普及に取り組んでおります。

なお、当セグメントの研究開発費は38百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、㈱キョウデンプロダクツの株式の売却に伴い、以下の設備は当社グループの主要な設備ではなくなりました。

国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱キョウデン プロダクツ	本社工場 (大阪府羽曳野市)	その他の事業	樹脂金属等の 成形加工設備	136	6	125 (3,045)	4	274	24 (19)

(注) 「その他の事業」を行っていた㈱キョウデンプロダクツの全保有株式を売却し、当該事業を営む会社がなくなったため、「その他の事業」は当中間連結会計期間より廃止しました。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	資金調達方法
㈱九九プラス	幕張本郷店他 169店舗 (千葉市花見川区)	流通事業	店舗の新設等	1,956	平成17年9月	自己資金 及び借入金
	システム関連 投資等他 (東京都小平市)	流通事業	ソフトの購入他	150	平成17年9月	自己資金 及び借入金
更生会社㈱長崎屋	関東地区	流通事業	内装設備	56	平成17年9月	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	51,931,051	51,995,051	東京証券取引所市場第二部	-
計	51,931,051	51,995,051	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年12月1日以降提出日までの新株予約権等の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	916,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,910円(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,910円 資本組入額 955円	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または社員であることを要する。 ただし、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員が任期満了により退任した場合、並びに当社または当社の関係会社の社員が定年により退職した場合は、行使できるものとする。 その他の条件は当社と新株引受権の割当を受けたものとの間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。新株予約権の相続は認められない。	同左

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,658	1,594
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,658,000	1,594,000
新株予約権の行使時の払込金額	320円(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 320円 資本組入額 160円	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または社員であることを要する。 ただし、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員が任期満了により退任した場合、並びに当社または当社の関係会社の社員が定年により退職した場合は、行使できるものとする。 その他の条件は当社と新株引受権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日(注)	692,000	51,931,051	110	4,302	110	3,103

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クラフト	長野県松本市北深志3丁目9-6	15,750	30.32
橋本 浩	東京都港区元麻布2丁目5-2-202	14,190	27.32
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,824	3.51
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3-1	1,512	2.91
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	907	1.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	821	1.58
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	609	1.17
ザバンクオブニューヨーク ノントリーティー ジャスデックアカウント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	米国ニューヨーク 〔東京都千代田区丸の内2丁目7-1〕	402	0.77
クレディ スイス ルクセンブ ルグ エスエー デポジタリー バンク (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	ルクセンブルク大公国 〔東京都千代田区丸の内2丁目7-1〕	367	0.70
ザチェースマンハッタン バンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	英国ロンドン 〔東京都中央区日本橋兜町6-7〕	340	0.65
計	-	36,726	70.72

(注) ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から、平成17年10月14日付で提出された大量保有報告書により平成17年9月30日現在で1,027千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
住所	東京都港区赤坂5丁目2-20
保有株券等の数	株式 1,027千株
株券等保有割合	1.98%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 51,917,900	518,159	-
単元未満株式	普通株式 4,151	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	51,931,051	-	-
総株主の議決権	-	518,159	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が102,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,020個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キョウデン	長野県上伊那郡 箕輪町大字三日 町482番地1	9,000	-	9,000	0.01
計	-	9,000	-	9,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,043	1,169	1,148	1,099	964	877
最低(円)	878	963	1,005	940	829	682

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	30,953		29,014		28,256	
2. 受取手形及び売掛 金	2	11,579		12,501		12,160	
3. 有価証券		500		500		500	
4. たな卸資産	2	16,151		16,328		16,719	
5. 繰延税金資産		645		724		735	
6. その他		4,730		4,952		4,576	
7. 貸倒引当金		361		295		278	
流動資産合計		64,199	45.6	63,726	45.7	62,668	45.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	17,687		20,051		19,364	
(2) 機械装置及び運 搬具	2	2,544		2,999		2,838	
(3) 土地	2	19,339		16,517		17,114	
(4) 建設仮勘定		159		83		181	
(5) その他	2	3,330		3,300		3,448	
有形固定資産合計		43,060	30.6	42,952	30.8	42,947	31.1
2. 無形固定資産	2	3,286	2.3	3,510	2.5	2,789	2.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,351		2,454		2,680	
(2) 繰延税金資産		1,022		646		1,290	
(3) 敷金保証金	2	24,698		23,911		23,449	
(4) その他	2	1,618		2,751		2,682	
(5) 貸倒引当金		313		449		380	
投資その他の資産 合計		30,377	21.5	29,314	21.0	29,723	21.5
固定資産合計		76,724	54.4	75,777	54.3	75,460	54.6
資産合計		140,923	100.0	139,503	100.0	138,128	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	20,260		21,821		20,013	
2. 短期借入金	2	7,016		4,822		6,827	
3. 一年以内償還予定社債		-		50		-	
4. 一年以内返済予定長期借入金	2	7,659		7,912		7,263	
5. 未払法人税等		636		1,898		1,413	
6. 賞与引当金		514		507		465	
7. 一年以内返済予定更生担保権	2	4,507		1,327		1,624	
8. 一年以内返済予定更生債権		41		41		41	
9. その他		8,453		9,180		8,936	
流動負債合計		49,089	34.8	47,561	34.1	46,585	33.7
固定負債							
1. 社債		320		270		320	
2. 長期借入金	2	14,412		14,985		15,742	
3. 繰延税金負債		288		292		288	
4. 退職給付引当金		6,407		6,937		6,917	
5. 役員退職慰労引当金		1,445		1,626		1,532	
6. 更生担保権	2	38,653		34,803		35,461	
7. 更生債権		336		271		285	
8. その他		1,792		1,463		1,340	
固定負債合計		63,656	45.2	60,648	43.5	61,887	44.8
負債合計		112,745	80.0	108,209	77.6	108,473	78.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		14,728	10.5	16,025	11.5	15,848	11.5
(資本の部)							
資本金		4,191	3.0	4,302	3.1	4,191	3.0
資本剰余金		3,992	2.8	4,103	2.9	3,992	2.9
利益剰余金		5,175	3.6	5,990	4.3	5,650	4.1
その他有価証券評価差額金		268	0.2	1,049	0.7	151	0.1
為替換算調整勘定		174	0.1	173	0.1	175	0.1
自己株式		4	0.0	4	0.0	4	0.0
資本合計		13,449	9.5	15,268	10.9	13,807	10.0
負債、少数株主持分及び資本合計		140,923	100.0	139,503	100.0	138,128	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			132,652	100.0		148,598	100.0		274,237	100.0
売上原価			97,446	73.4		108,495	73.0		201,709	73.6
売上総利益			35,206	26.6		40,103	27.0		72,527	26.4
販売費及び一般管理費	1		34,053	25.7		38,543	25.9		69,459	25.3
営業利益			1,153	0.9		1,560	1.1		3,067	1.1
営業外収益										
1. 受取利息		21			14			52		
2. 受取配当金		1			1			1		
3. 連結調整勘定償却額		83			92			206		
4. 為替差益		5			45			-		
5. 受取手数料		108			123			224		
6. その他		217	437	0.3	182	461	0.3	468	954	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		296			276			589		
2. 為替差損		-			-			18		
3. 貸倒引当金繰入額		17			3			42		
4. その他		115	429	0.3	105	385	0.3	219	870	0.3
経常利益			1,161	0.9		1,636	1.1		3,152	1.1
特別利益										
1. 前期損益修正益	2	55			-			112		
2. 固定資産売却益	3	3			14			3		
3. 投資有価証券売却益		15			1,988			366		
4. 持分変動によるみなし売却益		651			4			651		
5. 債務免除益		869			489			4,221		
6. 評定済資産戻入益		442			171			628		
7. その他		140	2,178	1.6	60	2,729	1.8	165	6,149	2.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産売却損	4	622		232		2,572				
2. 固定資産除却損	5	72		135		153				
3. 減損損失	6	-		700		-				
4. 投資有価証券売却 損		-		30		75				
5. 投資有価証券評価 損		5		111		5				
6. 貸倒引当金繰入額		-		103		-				
7. その他		108	808	0.6	360	1,674	1.1	1,977	4,783	1.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,530	1.9		2,692	1.8		4,517	1.6
法人税、住民税及 び事業税	7	566		1,699		1,574				
法人税等調整額	7	258	825	0.6	69	1,769	1.2	21	1,552	0.6
少数株主利益			491	0.4		327	0.2		1,275	0.4
中間(当期)純利 益			1,213	0.9		595	0.4		1,689	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,989		3,992		3,989
資本剰余金増加高							
1. 新株予約権の行使による新株の発行		-		110		-	
2. 転換社債の転換		3	3	-	110	3	3
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,992		4,103		3,992
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,217		5,650		4,217
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,213	1,213	595	595	1,689	1,689
利益剰余金減少高							
1. 配当金		256	256	256	256	256	256
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,175		5,990		5,650

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,530	2,692	4,517
減価償却費		1,779	2,034	3,900
減損損失		-	700	-
連結調整勘定純償却額		212	261	366
退職給付引当金の増加額		31	26	71
役員退職慰労引当金の増加額		82	94	169
受取利息及び受取配当金		22	16	54
支払利息		296	276	589
為替差損		7	-	1
固定資産売却益		3	14	3
投資有価証券売却益		15	1,988	366
持分変動によるみなし売却益		651	4	651
債務免除益		869	489	4,221
評定済資産戻入益		442	171	628
固定資産売却損		622	232	2,572
固定資産除却損		72	135	153
投資有価証券売却損		-	30	75
投資有価証券評価損		5	111	5
売上債権の(増)減額		1,190	732	2,317
たな卸資産の(増)減額		888	334	643
仕入債務の増(減)額		2,831	2,055	3,666
その他		722	60	637
小計		382	5,505	5,140
利息及び配当金の受取額		32	17	73
利息の支払額		250	262	516
法人税等の支払額		978	1,224	1,395
営業活動によるキャッシュ・フロー		813	4,035	3,301

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額		230	378	229
固定資産の取得による支出		3,431	4,002	7,312
固定資産の売却による収入		281	182	1,577
投資有価証券の取得による支出		8	102	25
投資有価証券の売却による収入		17	3,695	486
新規連結子会社株式取得による 現金及び現金同等物の純増加額		-	-	182
連結範囲の変更を伴う連結子会 社株式売却による現金及び現金 同等物の純増加額		-	148	-
連結子会社株式の追加取得によ る支出		20	823	-
貸付金増加による支出		901	86	1,040
貸付金回収による収入		640	743	832
敷金保証金の差入による支出		412	585	888
敷金保証金の回収による収入		173	110	454
投資活動によるキャッシュ・ フロー		3,893	341	5,963
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		595	2,005	377
長期借入れによる収入		3,700	4,437	6,679
長期借入金の返済による支出		4,067	4,546	8,213
社債発行による収入		170	-	170
社債の償還による支出		-	-	17
株式の発行による収入		-	221	-
転換社債の償還による支出		17	-	-
自己株式の購入、売却差額		1	1	1
配当金の支払額		255	256	256
子会社の新株式発行による収入		2,140	87	2,140
少数株主への配当金支払による 支出		84	103	3
更生債権及び更生担保権の支払 による支出		282	364	2,988
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,897	2,532	2,112

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	0	1
現金及び現金同等物の増(減)額		2,805	1,162	4,775
現金及び現金同等物の期首残高		32,910	28,134	32,910
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		30,105	29,296	28,134

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名 昭和鉱業(株) 更生会社(株)長崎屋 (株)九九プラス トーエイ電資(株) (株)キョウデンプロダクツ 日本エレクトロニクス(株) TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)キョウデンプランニング (連結の範囲から除いた理由) (株)キョウデンプランニング 及びその他の非連結子会社 は、いずれも小規模であり、 合計の総資産、売上高、中間 純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重 要性がないため、連結の範囲 から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名 昭和K D E(株)(旧昭和鉱業 (株)) 更生会社(株)長崎屋 (株)九九プラス トーエイ電資(株) 日本エレクトロニクス(株) 富士機工電子(株) TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD. (株)キョウデンプロダクツは 株式の売却により、釜ヶ峰ろ う石(株)は清算により連結子会 社でなくなりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ネットクエスト(旧(株)キ ョウデンプランニング) (連結の範囲から除いた理由) (株)ネットクエスト及びその 他の非連結子会社は、いずれ も小規模であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等に及 ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がな いため、連結の範囲から除外 しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名 昭和鉱業(株) 更生会社(株)長崎屋 (株)九九プラス トーエイ電資(株) 日本エレクトロニクス(株) 富士機工電子(株) TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD. 株式の取得により富士機工 電子(株)が新たに連結子会社と なりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)K D L(旧(株)ネットク エスト) (連結の範囲から除いた理由) (株)K D L及びその他の非連 結子会社は、いずれも小規模 であり、合計の総資産、売上 高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体と しても重要性がないため、連 結の範囲から除外してありま す。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(株)キョウデンラン ニング及びその他の非連結子会 社は、中間連結純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても重 要性がないため、持分法の適用 範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(株)ネットクエスト、そ の他の非連結子会社及び関連会 社は、中間連結純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても重 要性がないため、持分法の適用 範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(株)K D L、その他の非 連結子会社及び関連会社は、連 結純損益及び連結剰余金に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全 体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外して おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.の他計4社の中間決算日は平成16年6月30日です。また、更生会社(株)長崎屋及びその連結子会社7社の中間決算日は平成16年8月31日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同日から中間連結決算日である平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.の他計3社の中間決算日は平成17年6月30日です。また、更生会社(株)長崎屋及びその連結子会社7社の中間決算日は平成17年8月31日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同日から中間連結決算日である平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.の他計3社の決算日は平成16年12月31日です。また、更生会社(株)長崎屋及びその連結子会社7社の決算日は平成17年2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同日から連結決算日である平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 (1) 商品 主として売価還元法による原価法 (2) その他 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) その他 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) その他 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1) 建物</p> <p>主として定額法を採用しております。</p> <p>(2) その他</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="padding-left: 40px;">8年～47年</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p style="padding-left: 40px;">6年～12年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1) 建物</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(2) その他</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1) 建物</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(2) その他</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとし、当中間連結会計期間ではその2分の1を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び損益項目は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～9年)による定額法により費用処理することとし、当中間連結会計期間ではその2分の1を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～3年)で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、損益項目は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>なお、通貨スワップにつ いては、為替変動リスクの ヘッジについて振当処理の 要件を満たしている場合に は、振当処理を採用してお ります。また、金利スワッ プについては、金利スワッ プの特例処理の要件を満た している場合には、金利ス ワップの特例処理を採用し ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>パーツ建債権の為替変動 リスクに対して通貨スワッ プを利用することとしてお ります。また、借入金の金 利変動リスクに対して金利 スワップを利用することと しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>パーツ建債権の為替変動 リスクに対してパーツ建債 権残高の範囲以内で通貨ス ワップを利用することとし ております。また、借入金 の金利変動リスクに対して 借入元本の範囲以内で金利 スワップを利用することと しております。</p>	<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>なお、通貨スワップ及び 為替予約については、為替 変動リスクのヘッジにつ いて振当処理の要件を満た している場合には、振当処理 を採用しております。ま た、金利スワップにつ いては、金利スワップの特例処 理の要件を満たしている場 合には、金利スワップの特 例処理を採用してありま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>パーツ建債権の為替変動 リスクに対して通貨スワッ プを利用することとしてお ります。米ドル建の債権及 び予定取引の為替変動リス クに対して為替予約を利用 することとしております。 また、借入金の金利変動リ スクに対して金利スワッ プを利用することとしてお ります。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>パーツ建債権の為替変動 リスクに対してパーツ建債 権残高の範囲以内で通貨ス ワップを利用することとし ております。米ドル建の債 権及び予定取引の為替変動 リスクに対して実需の範囲 内で為替予約を利用するこ としております。また、 借入金の金利変動リスクに 対して借入元本の範囲以内 で金利スワップを利用する こととしております。</p>	<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失700百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、26,188百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産) 百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>997</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,483</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>430</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16,425</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>82</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,124</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>17,739</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,282</td></tr> </table> <p>(対応する債務) 百万円</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>11</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,215</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>268</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,385</td></tr> <tr><td>更生担保権</td><td>37,569</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定更生担保権</td><td>3,971</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,421</td></tr> </table> <p>担保に供している資産のうち鉱業財団、工場財団抵当資産が、建物及び構築物70百万円、機械装置及び運搬具293百万円、土地258百万円及び有形固定資産「その他」82百万円含まれております。</p>	現金及び預金	997	建物及び構築物	8,483	機械装置及び運搬具	430	土地	16,425	有形固定資産「その他」	82	無形固定資産	1,124	敷金保証金	17,739	計	45,282	支払手形及び買掛金	11	短期借入金	1,215	一年以内返済予定長期借入金	268	長期借入金	1,385	更生担保権	37,569	一年以内返済予定更生担保権	3,971	計	44,421	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、31,189百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産) 百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,198</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,551</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>417</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,412</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>48</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,121</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>16,228</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,978</td></tr> </table> <p>(対応する債務) 百万円</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>13</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>60</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>1,202</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定更生担保権</td><td>1,327</td></tr> <tr><td>更生担保権</td><td>34,803</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,407</td></tr> </table> <p>担保に供している資産のうち鉱業財団、工場財団抵当資産が、建物及び構築物127百万円、機械装置及び運搬具258百万円、土地258百万円及び有形固定資産「その他」46百万円含まれております。</p>	現金及び預金	1,198	建物及び構築物	8,551	機械装置及び運搬具	417	土地	13,412	有形固定資産「その他」	48	無形固定資産	1,121	敷金保証金	16,228	計	40,978	支払手形及び買掛金	13	短期借入金	60	一年以内返済予定長期借入金	1,202	一年以内返済予定更生担保権	1,327	更生担保権	34,803	計	37,407	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、30,382百万円であります。</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産) 百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,661</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>1,651</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>644</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,964</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>809</td></tr> <tr><td>土地</td><td>14,083</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>63</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,123</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>16,244</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,262</td></tr> </table> <p>(対応する債務) 百万円</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>15</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,155</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>1,826</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,874</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定更生担保権</td><td>1,087</td></tr> <tr><td>更生担保権</td><td>34,925</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,884</td></tr> </table> <p>担保に供している資産のうち鉱業財団、工場財団抵当資産が、建物及び構築物127百万円、機械装置及び運搬具265百万円、土地258百万円及び有形固定資産「その他」26百万円含まれております。</p>	現金及び預金	1,661	受取手形及び売掛金	1,651	たな卸資産	644	建物及び構築物	8,964	機械装置及び運搬具	809	土地	14,083	有形固定資産「その他」	63	無形固定資産	1,123	投資有価証券	2	敷金保証金	16,244	投資その他の資産「その他」	11	計	45,262	支払手形及び買掛金	15	短期借入金	1,155	一年以内返済予定長期借入金	1,826	長期借入金	1,874	一年以内返済予定更生担保権	1,087	更生担保権	34,925	計	40,884
現金及び預金	997																																																																																																	
建物及び構築物	8,483																																																																																																	
機械装置及び運搬具	430																																																																																																	
土地	16,425																																																																																																	
有形固定資産「その他」	82																																																																																																	
無形固定資産	1,124																																																																																																	
敷金保証金	17,739																																																																																																	
計	45,282																																																																																																	
支払手形及び買掛金	11																																																																																																	
短期借入金	1,215																																																																																																	
一年以内返済予定長期借入金	268																																																																																																	
長期借入金	1,385																																																																																																	
更生担保権	37,569																																																																																																	
一年以内返済予定更生担保権	3,971																																																																																																	
計	44,421																																																																																																	
現金及び預金	1,198																																																																																																	
建物及び構築物	8,551																																																																																																	
機械装置及び運搬具	417																																																																																																	
土地	13,412																																																																																																	
有形固定資産「その他」	48																																																																																																	
無形固定資産	1,121																																																																																																	
敷金保証金	16,228																																																																																																	
計	40,978																																																																																																	
支払手形及び買掛金	13																																																																																																	
短期借入金	60																																																																																																	
一年以内返済予定長期借入金	1,202																																																																																																	
一年以内返済予定更生担保権	1,327																																																																																																	
更生担保権	34,803																																																																																																	
計	37,407																																																																																																	
現金及び預金	1,661																																																																																																	
受取手形及び売掛金	1,651																																																																																																	
たな卸資産	644																																																																																																	
建物及び構築物	8,964																																																																																																	
機械装置及び運搬具	809																																																																																																	
土地	14,083																																																																																																	
有形固定資産「その他」	63																																																																																																	
無形固定資産	1,123																																																																																																	
投資有価証券	2																																																																																																	
敷金保証金	16,244																																																																																																	
投資その他の資産「その他」	11																																																																																																	
計	45,262																																																																																																	
支払手形及び買掛金	15																																																																																																	
短期借入金	1,155																																																																																																	
一年以内返済予定長期借入金	1,826																																																																																																	
長期借入金	1,874																																																																																																	
一年以内返済予定更生担保権	1,087																																																																																																	
更生担保権	34,925																																																																																																	
計	40,884																																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
3. 保証債務			3. 保証債務			3. 保証債務		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
大江戸温泉物語(株)	607	金融機関からの借入に対する債務保証	(株)K D L	45	リース債務に対する債務保証	(株)K D L (旧(株)ネットクエスト)	56	リース債務に対する債務保証
(株)ネットクエスト	370	リース債務に対する債務保証	(株)エルケー トレーディング	244	金融機関からの借入に対する債務保証	(株)エルケー トレーディング	161	金融機関からの借入に対する債務保証
SP EVOLUTION (THAILAND) CO.,LTD	38	リース債務に対する債務保証	計	290	-	中川無線電機(株)	21	仕入債務に対する債務保証
(株)エルケー トレーディング	177	金融機関からの借入に対する債務保証				計	239	-
中川無線電機(株)	15	仕入債務に対する債務保証						
計	1,209	-						
4. 受取手形割引高 1,757百万円			4. 受取手形割引高 1,171百万円			4. 受取手形割引高 1,802百万円		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">12,930百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,979百万円</td></tr> </table>	給与手当	12,930百万円	広告宣伝費	1,167百万円	荷造運送費	758百万円	賞与引当金繰入額	183百万円	退職給付費用	198百万円	役員退職慰労引当金繰入額	82百万円	貸倒引当金繰入額	62百万円	賃借料	5,979百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">15,125百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,114百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">788百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,394百万円</td></tr> </table>	給与手当	15,125百万円	広告宣伝費	1,114百万円	荷造運送費	788百万円	賞与引当金繰入額	130百万円	退職給付費用	215百万円	役員退職慰労引当金繰入額	94百万円	賃借料	6,394百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">26,651百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,131百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,595百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">12,164百万円</td></tr> </table>	給与手当	26,651百万円	広告宣伝費	2,131百万円	荷造運送費	1,595百万円	賞与引当金繰入額	118百万円	退職給付費用	422百万円	役員退職慰労引当金繰入額	169百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円	賃借料	12,164百万円
給与手当	12,930百万円																																															
広告宣伝費	1,167百万円																																															
荷造運送費	758百万円																																															
賞与引当金繰入額	183百万円																																															
退職給付費用	198百万円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	82百万円																																															
貸倒引当金繰入額	62百万円																																															
賃借料	5,979百万円																																															
給与手当	15,125百万円																																															
広告宣伝費	1,114百万円																																															
荷造運送費	788百万円																																															
賞与引当金繰入額	130百万円																																															
退職給付費用	215百万円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	94百万円																																															
賃借料	6,394百万円																																															
給与手当	26,651百万円																																															
広告宣伝費	2,131百万円																																															
荷造運送費	1,595百万円																																															
賞与引当金繰入額	118百万円																																															
退職給付費用	422百万円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	169百万円																																															
貸倒引当金繰入額	4百万円																																															
賃借料	12,164百万円																																															
<p>2. 前期損益修正益の主な内容は、関係会社整理損の修正であります。</p>	<p>2.</p>	<p>2. 前期損益修正益の主な内容は、関係会社整理損の修正であります。</p>																																														
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	1百万円	有形固定資産「その他」	1百万円	合計	3百万円	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	土地	0百万円	有形固定資産「その他」	0百万円	無形固定資産	0百万円	合計	14百万円	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	1百万円	有形固定資産「その他」	0百万円	合計	3百万円																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																															
土地	1百万円																																															
有形固定資産「その他」	1百万円																																															
合計	3百万円																																															
建物及び構築物	0百万円																																															
機械装置及び運搬具	13百万円																																															
土地	0百万円																																															
有形固定資産「その他」	0百万円																																															
無形固定資産	0百万円																																															
合計	14百万円																																															
機械装置及び運搬具	2百万円																																															
土地	1百万円																																															
有形固定資産「その他」	0百万円																																															
合計	3百万円																																															
<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	147百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	398百万円	有形固定資産「その他」	0百万円	無形固定資産	77百万円	合計	622百万円	<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	219百万円	合計	232百万円	<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,282百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,572百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	194百万円	機械装置及び運搬具	17百万円	土地	2,282百万円	有形固定資産「その他」	0百万円	無形固定資産	77百万円	合計	2,572百万円														
建物及び構築物	147百万円																																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																															
土地	398百万円																																															
有形固定資産「その他」	0百万円																																															
無形固定資産	77百万円																																															
合計	622百万円																																															
建物及び構築物	7百万円																																															
機械装置及び運搬具	5百万円																																															
土地	219百万円																																															
合計	232百万円																																															
建物及び構築物	194百万円																																															
機械装置及び運搬具	17百万円																																															
土地	2,282百万円																																															
有形固定資産「その他」	0百万円																																															
無形固定資産	77百万円																																															
合計	2,572百万円																																															
<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	30百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産「その他」	41百万円	合計	72百万円	<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	89百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	有形固定資産「その他」	15百万円	無形固定資産	25百万円	合計	135百万円	<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	56百万円	機械装置及び運搬具	24百万円	有形固定資産「その他」	46百万円	無形固定資産	26百万円	合計	153百万円																		
建物及び構築物	30百万円																																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																															
有形固定資産「その他」	41百万円																																															
合計	72百万円																																															
建物及び構築物	89百万円																																															
機械装置及び運搬具	5百万円																																															
有形固定資産「その他」	15百万円																																															
無形固定資産	25百万円																																															
合計	135百万円																																															
建物及び構築物	56百万円																																															
機械装置及び運搬具	24百万円																																															
有形固定資産「その他」	46百万円																																															
無形固定資産	26百万円																																															
合計	153百万円																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
6 .	<p>6 . 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="544 360 941 636"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県他</td> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物、土地、無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県他</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物、有形固定資産「その他」、投資その他の資産「その他」、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、プリント配線基板事業においては、主に事業会社ごとを1つの資産グループ単位として資産のグルーピングをしております。また、流通事業においては、主に店舗を最小単位として資産のグルーピングをしております。さらに、工業材料事業においては、管理会計上の区分を単位として資産のグルーピングをしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、店舗等については、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。また、遊休資産については、遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産を、賃貸用不動産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価により評価し、その他の固定資産については売却可能性が見込めないため、零としております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="571 1760 948 2018"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	長野県他	遊休	建物及び構築物、土地、無形固定資産	長野県	賃貸用不動産	土地	千葉県他	店舗等	建物及び構築物、有形固定資産「その他」、投資その他の資産「その他」、リース資産	建物及び構築物	232百万円	土地	135百万円	有形固定資産「その他」	134百万円	無形固定資産	9百万円	投資その他の資産「その他」	1百万円	リース資産	186百万円	合計	700百万円	6 .
場所	用途	種類																										
長野県他	遊休	建物及び構築物、土地、無形固定資産																										
長野県	賃貸用不動産	土地																										
千葉県他	店舗等	建物及び構築物、有形固定資産「その他」、投資その他の資産「その他」、リース資産																										
建物及び構築物	232百万円																											
土地	135百万円																											
有形固定資産「その他」	134百万円																											
無形固定資産	9百万円																											
投資その他の資産「その他」	1百万円																											
リース資産	186百万円																											
合計	700百万円																											

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>7. 税効果会計 中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>7. 税効果会計 同左</p>	<p>7.</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 30,953	現金及び預金勘定 29,014	現金及び預金勘定 28,256
有価証券勘定 500	有価証券勘定 500	有価証券勘定 500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,348	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 217	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 621
現金及び現金同等物 30,105	現金及び現金同等物 29,296	現金及び現金同等物 28,134

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,158</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">5,625</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> <td style="text-align: right;">4,070</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">449</td> <td style="text-align: right;">263</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,233</td> <td style="text-align: right;">3,783</td> <td style="text-align: right;">5,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,603百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,034百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,637百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,690百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,870百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,560百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,158	1,965	1,193	有形固定資産「その他」	5,625	1,554	4,070	無形固定資産	449	263	186	合計	9,233	3,783	5,450	1年以内	1,603百万円	1年超	4,034百万円	合計	5,637百万円	支払リース料	849百万円	減価償却費相当額	777百万円	支払利息相当額	91百万円	1年以内	2,690百万円	1年超	21,870百万円	合計	24,560百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,802</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">9,071</td> <td style="text-align: right;">2,581</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td style="text-align: right;">6,367</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">410</td> <td style="text-align: right;">235</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,283</td> <td style="text-align: right;">4,682</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td style="text-align: right;">7,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,587百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,767百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 108百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,139百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,479百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,466百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,945百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,802	1,866	-	935	有形固定資産「その他」	9,071	2,581	123	6,367	無形固定資産	410	235	-	174	合計	12,283	4,682	123	7,478	1年以内	2,179百万円	1年超	5,587百万円	合計	7,767百万円	支払リース料	1,235百万円	リース資産減損勘定の取崩額	60百万円	減価償却費相当額	1,139百万円	支払利息相当額	133百万円	減損損失	168百万円	1年以内	2,479百万円	1年超	19,466百万円	合計	21,945百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,719</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">7,109</td> <td style="text-align: right;">1,993</td> <td style="text-align: right;">5,115</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">440</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,269</td> <td style="text-align: right;">4,663</td> <td style="text-align: right;">6,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,936百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,820百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,757百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,902百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,853百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,631百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,485百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,719	2,416	1,303	有形固定資産「その他」	7,109	1,993	5,115	無形固定資産	440	254	186	合計	11,269	4,663	6,606	1年以内	1,936百万円	1年超	4,820百万円	合計	6,757百万円	支払リース料	2,101百万円	減価償却費相当額	1,902百万円	支払利息相当額	225百万円	1年以内	2,853百万円	1年超	21,631百万円	合計	24,485百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	3,158	1,965	1,193																																																																																																																										
有形固定資産「その他」	5,625	1,554	4,070																																																																																																																										
無形固定資産	449	263	186																																																																																																																										
合計	9,233	3,783	5,450																																																																																																																										
1年以内	1,603百万円																																																																																																																												
1年超	4,034百万円																																																																																																																												
合計	5,637百万円																																																																																																																												
支払リース料	849百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	777百万円																																																																																																																												
支払利息相当額	91百万円																																																																																																																												
1年以内	2,690百万円																																																																																																																												
1年超	21,870百万円																																																																																																																												
合計	24,560百万円																																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,802	1,866	-	935																																																																																																																									
有形固定資産「その他」	9,071	2,581	123	6,367																																																																																																																									
無形固定資産	410	235	-	174																																																																																																																									
合計	12,283	4,682	123	7,478																																																																																																																									
1年以内	2,179百万円																																																																																																																												
1年超	5,587百万円																																																																																																																												
合計	7,767百万円																																																																																																																												
支払リース料	1,235百万円																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	60百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	1,139百万円																																																																																																																												
支払利息相当額	133百万円																																																																																																																												
減損損失	168百万円																																																																																																																												
1年以内	2,479百万円																																																																																																																												
1年超	19,466百万円																																																																																																																												
合計	21,945百万円																																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	3,719	2,416	1,303																																																																																																																										
有形固定資産「その他」	7,109	1,993	5,115																																																																																																																										
無形固定資産	440	254	186																																																																																																																										
合計	11,269	4,663	6,606																																																																																																																										
1年以内	1,936百万円																																																																																																																												
1年超	4,820百万円																																																																																																																												
合計	6,757百万円																																																																																																																												
支払リース料	2,101百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	1,902百万円																																																																																																																												
支払利息相当額	225百万円																																																																																																																												
1年以内	2,853百万円																																																																																																																												
1年超	21,631百万円																																																																																																																												
合計	24,485百万円																																																																																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	217	661	443
(2) 債券			
国債・地方債等	559	559	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	777	1,221	443

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	270
非上場新株予約権付社債	274
譲渡性預金	500
非上場転換社債	1,300

(注) その他有価証券で時価評価されていないものについての当中間連結会計期間の減損処理額は 5 百万円 (全て非上場株式) であります。また、減損処理を行ったものについては、減損処理後の金額を中間連結貸借対照表計上額としております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上、下落し回復可能性が乏しい、又は不明な場合に減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	372	2,114	1,742
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	372	2,114	1,742

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	65
投資事業組合出資金	99
譲渡性預金	500

（注） その他有価証券で時価評価されていないものについての当中間連結会計期間の減損処理額は1百万円（全て非上場株式）であります。また、減損処理を行ったものについては、減損処理後の金額を中間連結貸借対照表計上額としております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上、下落し回復可能性が乏しい、又は不明な場合に減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	182	433	251
(2) 債券			
国債・地方債等	559	559	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	742	993	251

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	101
譲渡性預金	500
非上場転換社債	1,300

（注） その他有価証券で時価評価されていないものについての当連結会計年度の減損処理額は5百万円（全て非上場株式）であります。また、減損処理を行ったものについては、減損処理後の金額を連結貸借対照表計上額としております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上、下落し回復可能性が乏しい、又は不明な場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引			
	変動受取・固定支払	700	17	17
	キャップ取引			
	買建	200 (4)	3	1
合計		900 (4)	13	18

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. ()内は中間連結貸借対照表に計上したキャップ料であります。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引			
	変動受取・固定支払	700	11	11
	キャップ取引			
	買建	200 (4)	2	2
合計		900 (4)	8	13

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. ()内は中間連結貸借対照表に計上したキャップ料であります。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引			
	変動受取・固定支払	700	15	15
	キャップ取引			
	買建	200 (4)	2	1
合計		900 (4)	12	17

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したキャップ料であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	プリント 配線基板 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	工業材料 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,672	113,024	2,920	1,035	132,652	-	132,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	5	-	-	17	(17)	-
計	15,684	113,029	2,920	1,035	132,670	(17)	132,652
営業費用	14,777	113,108	2,698	954	131,538	(39)	131,499
営業利益又は営業損失()	906	78	222	80	1,131	21	1,153

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分により分けております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
プリント配線基板事業	プリント配線基板
流通事業	衣料品、食品、雑貨等の販売
工業材料事業	耐火物、硝子長繊維用原料、農薬原料、混和材、ろう石
その他の事業	プラスチック成形

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「EMS事業」は、事業縮小に伴い、当中間連結会計期間より「その他の事業」にセグメント名称を変更しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	プリント 配線基板 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	工業材料 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,045	127,324	3,229	148,598	-	148,598
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5	-	5	(5)	-
計	18,045	127,330	3,229	148,604	(5)	148,598
営業費用	17,383	126,661	3,005	147,051	(13)	147,038
営業利益	661	668	223	1,553	7	1,560

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分により分けております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
プリント配線基板事業	プリント配線基板
流通事業	衣料品、食品、雑貨等の販売
工業材料事業	硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 「その他の事業」を行っていた株式会社キョウデンプロダクツの全保有株式を売却し、当該事業を営む会社がなくなったため、「その他の事業」は当中間連結会計期間より廃止しました。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	プリント 配線基板 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	工業材料 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,715	232,670	6,181	1,670	274,237	-	274,237
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	10	-	-	29	(29)	-
計	33,734	232,680	6,181	1,670	274,266	(29)	274,237
営業費用	32,277	231,645	5,676	1,628	271,227	(58)	271,169
営業利益	1,456	1,035	505	41	3,038	29	3,067

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分により分けております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
プリント配線基板事業	プリント配線基板
流通事業	衣料品、食品、雑貨等の販売
工業材料事業	硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料
その他の事業	プラスチック成形

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「EMS事業」は、事業縮小に伴い、当連結会計年度より「その他の事業」にセグメント名称を変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 262円54銭	1株当たり純資産額 294円07銭	1株当たり純資産額 269円52銭
1株当たり中間純利益 23円69銭	1株当たり中間純利益 11円59銭	1株当たり当期純利益 32円97銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 22円92銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 11円27銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 31円96銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算出上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,213	595	1,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,213	595	1,689
期中平均株式数(千株)	51,226	51,403	51,228
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(0)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	1,731	1,463	1,624
(うち転換社債(千株))	(15)	(-)	(8)
(うち新株予約権(千株))	(1,715)	(1,463)	(1,616)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(普通株式930千株)。	新株引受権(普通株式916千株)。	新株引受権(普通株式916千株)。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社の連結子会社である昭和鉱業㈱は、平成16年11月25日付でプリント配線基板事業を中心とする電子材料部門の拡充・強化を図るため、金メッキ技術を活かした部品基板、次世代ビルドアップ基板(FACT-EV)等に優れた技術力を有する富士機工電子㈱の新株予約権付社債の新株予約権を行使し、子会社としました。</p> <p>株式の取得及び当該会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 富士機工電子株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 プリント基板の製造・販売</p> <p>(3) 資本金 502百万円 (平成16年9月期)</p> <p>(4) 売上高 8,440百万円 (平成16年3月期)</p> <p>(5) 昭和鉱業㈱の取得前後の株式所有の状況</p> <p>取得前所有株式数 865,186株 (所有権割合14.9%)</p> <p>取得株式数 9,134,814株 (取得価額274百万円)</p> <p>取得後所有株式数 10,000,000株 (所有権割合66.9%)</p> <p>なお、同社の借入金2,130百万円(平成16年9月30日現在)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。ただし、本財務制限条項は平成17年3月期までは適用されません。</p> <p>1. レバレッジレシオ 5.0以下</p> <p>2. デット・サービス・カバレッジレシオ 1.0以上</p> <p>3. インタレスト・カバレッジレシオ 4.0以上</p> <p>4. 流動比率 100%以上</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、他行借入、設備投資、配当・役員賞与の支払い等に一定の制限が設けられております。</p>		<p>当社は、平成17年6月28日、当社が保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。</p> <p>(1) 株式の銘柄 株式会社アドバンスト・メディア</p> <p>(2) 損益に与える影響額 当該事象による平成18年3月期連結決算に与える影響額は、1,364百万円(特別利益に計上)であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		8,218		7,619		7,815	
2.受取手形		1,177		1,679		455	
3.売掛金		2,599		2,896		2,947	
4.たな卸資産		384		445		413	
5.短期貸付金		993		1,086		988	
6.繰延税金資産		346		200		146	
7.その他		697		643		745	
8.貸倒引当金		11		22		20	
流動資産合計		14,406	42.5	14,549	44.1	13,492	41.4
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	2,009		1,927		1,954	
(2)土地	2	1,460		1,437		1,459	
(3)その他		781		1,006		854	
有形固定資産合計		4,250	12.5	4,371	13.3	4,269	13.1
2.無形固定資産		132	0.4	72	0.2	115	0.4
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	13,195		13,294		12,808	
(2)長期貸付金		886		322		734	
(3)繰延税金資産		828		162		930	
(4)その他		294		350		340	
(5)貸倒引当金		59		173		99	
投資その他の資産合計		15,146	44.6	13,957	42.4	14,714	45.1
固定資産合計		19,529	57.5	18,401	55.9	19,099	58.6
資産合計		33,935	100.0	32,950	100.0	32,592	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		88		444		147		
2. 買掛金		1,412		1,417		1,275		
3. 短期借入金	2	3,220		820		3,180		
4. 一年以内返済予定長期 借入金	2	6,219		5,791		5,502		
5. 未払法人税等		140		1,110		300		
6. 賞与引当金		210		160		160		
7. その他		558		466		520		
流動負債合計			11,848 34.9		10,210 31.0		11,086 34.0	
固定負債								
1. 長期借入金	2	8,713		6,631		7,871		
2. 退職給付引当金		432		532		473		
3. 役員退職慰労引当金		1,445		1,626		1,532		
4. その他		59		0		6		
固定負債合計			10,649 31.4		8,791 26.7		9,882 30.3	
負債合計			22,498 66.3		19,001 57.7		20,969 64.3	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		2,992		3,103		2,992		
2. その他資本剰余金		1,000		1,000		1,000		
資本剰余金合計			3,992 11.8		4,103 12.5		3,992 12.3	
利益剰余金								
1. 利益準備金		125		125		125		
2. 任意積立金		1,538		1,530		1,538		
3. 中間(当期)未処分利 益		1,325		2,862		1,637		
利益剰余金合計			2,989 8.8		4,518 13.7		3,301 10.1	
その他有価証券評価差額 金		266	0.8	1,028	3.1	141	0.4	
自己株式		4	0.0	4	0.0	4	0.0	
資本合計			11,437 33.7		13,949 42.3		11,623 35.7	
負債・資本合計			33,935 100.0		32,950 100.0		32,592 100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			7,217	100.0		7,497	100.0		13,737	100.0
売上原価			5,411	75.0		5,923	79.0		10,285	74.9
売上総利益			1,805	25.0		1,573	21.0		3,452	25.1
販売費及び一般管理費			1,129	15.6		1,066	14.2		2,187	15.9
営業利益			676	9.4		507	6.8		1,264	9.2
営業外収益	1		136	1.8		156	2.1		195	1.4
営業外費用	2		160	2.2		142	1.9		332	2.4
経常利益			652	9.0		521	7.0		1,128	8.2
特別利益	3		37	0.5		2,482	33.1		316	2.3
特別損失	4, 5		50	0.7		352	4.7		139	1.0
税引前中間(当期)純利益			639	8.8		2,651	35.4		1,305	9.5
法人税、住民税及び事業税	7	121			1,044			293		
法人税等調整額	7	254	376	5.2	132	1,177	15.7	436	730	5.3
中間(当期)純利益			262	3.6		1,473	19.7		574	4.2
前期繰越利益			1,062			1,389			1,062	
中間(当期)未処分利益			1,325			2,862			1,637	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~31年 その他 6~12年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとし、当中間会計期間ではその2分の1を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、金利スワップについ ては、金利スワップの特例処 理の要件を満たしている場合 には、金利スワップの特例処 理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクに 対して、金利スワップを利用 することとしております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクに 対して借入元本の範囲内で金 利スワップを利用することと してあります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計又は 相場変動とヘッジ手段のキ ャッシュ・フロー変動の累 計又は相場変動を半期毎に 比較し、両者の変動額等を 基礎にして、ヘッジ有効性 を評価しております。ただ し、特例処理によっている 金利スワップについては、 有効性の評価を省略してお ります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は相殺のうえ、流 動負債の「その他」に含めて 表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失118百万円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,065百万円			1.有形固定資産の減価償却累計額 3,401百万円			1.有形固定資産の減価償却累計額 3,221百万円		
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)			2.担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)			2.担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)		
建物	1,618百万円		建物	1,605百万円		建物	1,561百万円	
土地	1,082百万円		土地	978百万円		土地	1,070百万円	
投資有価証券	3,130百万円		投資有価証券	3,130百万円		投資有価証券	3,130百万円	
計	5,831百万円		計	5,713百万円		計	5,762百万円	
(対応する債務)			(対応する債務)			(対応する債務)		
短期借入金	60百万円		短期借入金	60百万円		一年以内返済予定長期借入金	1,570百万円	
一年以内返済予定長期借入金	344百万円		一年以内返済予定長期借入金	2,484百万円		長期借入金	3,390百万円	
長期借入金	4,251百万円		長期借入金	1,849百万円		計	4,960百万円	
計	4,656百万円		計	4,393百万円				
3.保証債務			3.保証債務			3.保証債務		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
大江戸温泉物語(株)	607	金融機関からの借入に対する債務保証	日本エレクトロニクス(株)	1,125	金融機関からの借入に対する債務保証	(株)エルケートレーディング	161	金融機関からの借入に対する債務保証
(株)ネットクエスト	370	リース債務に対する債務保証	(株)K D L	45	リース債務に対する債務保証	トーエイ電資(株)	91	金融機関からの借入及び割賦債務に対する債務保証
SP EVOLUTION (THAILAND) CO.,LTD	38	リース債務に対する債務保証	トーエイ電資(株)	68	金融機関からの借入及び割賦債務に対する債務保証	更生会社(株)長崎屋	1	後納郵便料に対する債務保証
(株)キョウデンエントープライズ	200	金融機関からの借入に対する債務保証	TOEI DENSHI (THAILAND) CO.,LTD.	435	金融機関からの借入に対する債務保証	(株)キョウデンエントープライズ	200	金融機関からの借入に対する債務保証
(株)エルケートレーディング	177	金融機関からの借入に対する債務保証	(株)キョウデンエントープライズ	200	金融機関からの借入に対する債務保証	(株)K D L (旧 (株)ネットクエスト)	56	リース債務に対する債務保証
トーエイ電資(株)	144	金融機関からの借入及び割賦債務に対する債務保証	(株)エルケートレーディング	244	金融機関からの借入に対する債務保証	中川無線電機(株)	21	仕入債務に対する債務保証
中川無線電機(株)	15	仕入債務に対する債務保証	更生会社(株)長崎屋	2	後納郵便料に対する債務保証	計	532	-
更生会社(株)長崎屋	1	後納郵便料に対する債務保証	計	2,121	-			
計	1,556	-						
4.受取手形割引高 967百万円			4.受取手形割引高 479百万円			4.受取手形割引高 964百万円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 22百万円</p> <p>受取配当金 84百万円</p> <p>受取賃貸料 3百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 126百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 15百万円</p> <p>前期損益修正益 21百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>ゴルフ会員権評価損 45百万円</p> <p>投資有価証券評価損 5百万円</p> <p>5.</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 10百万円</p> <p>受取配当金 105百万円</p> <p>受取賃貸料 2百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 120百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 2,476百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 111百万円</p> <p>減損損失 118百万円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長野県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、プリント配線基板の製造・販売を主たる事業としており、受注から設計、基板製造及び部品実装まで一貫して製造しております。そのため、プリント配線基板事業に係る資産を1つの資産グループ単位として資産のグルーピングをしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸用不動産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>当中間会計期間において、遊休資産については、遊休状態にあると認められ今後の利用見込みがない資産を、賃貸用不動産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(118百万円)として認識しております。</p> <p>また、資産別の内訳は、建物11百万円及び土地106百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価により評価し、建物については売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	場所	用途	種類	長野県	遊休	建物、土地	長野県	賃貸用不動産	土地	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 44百万円</p> <p>受取配当金 84百万円</p> <p>受取賃貸料 27百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 252百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 294百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>ゴルフ会員権評価損 41百万円</p> <p>投資有価証券売却損 75百万円</p> <p>5.</p>
場所	用途	種類									
長野県	遊休	建物、土地									
長野県	賃貸用不動産	土地									

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>6. 減価償却実施額</p> <p style="margin-left: 20px;">有形固定資産 186百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">無形固定資産 26百万円</p> <p>7. 税効果会計</p> <p style="margin-left: 20px;">中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p style="margin-left: 20px;">有形固定資産 202百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">無形固定資産 21百万円</p> <p>7. 税効果会計</p> <p style="margin-left: 40px;">同左</p>	<p>6. 減価償却実施額</p> <p style="margin-left: 20px;">有形固定資産 348百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">無形固定資産 52百万円</p> <p>7.</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: center;">2,483</td> <td style="text-align: center;">1,717</td> <td style="text-align: center;">765</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,608</td> <td style="text-align: center;">1,788</td> <td style="text-align: center;">819</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	2,483	1,717	765	無形固定資産	125	70	54	合計	2,608	1,788	819	1年以内	465百万円	1年超	440百万円	合計	905百万円	支払リース料	266百万円	減価償却費相当額	245百万円	支払利息相当額	15百万円	未経過リース料		1年以内	10百万円	1年超	7百万円	合計	17百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: center;">1,873</td> <td style="text-align: center;">1,513</td> <td style="text-align: center;">359</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,002</td> <td style="text-align: center;">1,608</td> <td style="text-align: center;">393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	1,873	1,513	359	無形固定資産	128	94	33	合計	2,002	1,608	393	1年以内	254百万円	1年超	155百万円	合計	410百万円	支払リース料	223百万円	減価償却費相当額	205百万円	支払利息相当額	6百万円	未経過リース料		1年以内	6百万円	1年超	9百万円	合計	15百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: center;">2,315</td> <td style="text-align: center;">1,721</td> <td style="text-align: center;">593</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,440</td> <td style="text-align: center;">1,804</td> <td style="text-align: center;">636</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	2,315	1,721	593	無形固定資産	125	82	42	合計	2,440	1,804	636	1年以内	383百万円	1年超	285百万円	合計	668百万円	支払リース料	522百万円	減価償却費相当額	474百万円	支払利息相当額	27百万円	未経過リース料		1年以内	8百万円	1年超	9百万円	合計	18百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
有形固定資産 「その他」	2,483	1,717	765																																																																																																											
無形固定資産	125	70	54																																																																																																											
合計	2,608	1,788	819																																																																																																											
1年以内	465百万円																																																																																																													
1年超	440百万円																																																																																																													
合計	905百万円																																																																																																													
支払リース料	266百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	245百万円																																																																																																													
支払利息相当額	15百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	10百万円																																																																																																													
1年超	7百万円																																																																																																													
合計	17百万円																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
有形固定資産 「その他」	1,873	1,513	359																																																																																																											
無形固定資産	128	94	33																																																																																																											
合計	2,002	1,608	393																																																																																																											
1年以内	254百万円																																																																																																													
1年超	155百万円																																																																																																													
合計	410百万円																																																																																																													
支払リース料	223百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	205百万円																																																																																																													
支払利息相当額	6百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	6百万円																																																																																																													
1年超	9百万円																																																																																																													
合計	15百万円																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
有形固定資産 「その他」	2,315	1,721	593																																																																																																											
無形固定資産	125	82	42																																																																																																											
合計	2,440	1,804	636																																																																																																											
1年以内	383百万円																																																																																																													
1年超	285百万円																																																																																																													
合計	668百万円																																																																																																													
支払リース料	522百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	474百万円																																																																																																													
支払利息相当額	27百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	8百万円																																																																																																													
1年超	9百万円																																																																																																													
合計	18百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,166	27,596	20,430

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,984	30,444	22,460

前事業年度末 (平成17年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,166	49,268	42,102

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	223円25銭	268円66銭	226円88銭
1株当たり中間(当期)純利益	5円13銭	28円67銭	11円21銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	4円97銭	27円88銭	10円87銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	262	1,473	574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	262	1,473	574
期中平均株式数(千株)	51,226	51,403	51,228
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	0	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(0)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	1,731	1,463	1,624
(うち転換社債(千株))	(15)	(-)	(8)
(うち新株予約権(千株))	(1,715)	(1,463)	(1,616)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(普通株式930千株)。	新株引受権(普通株式916千株)。	新株引受権(普通株式916千株)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
		<p>1. 当社は、平成17年5月31日、当社子会社の株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡する子会社の概要</p> <table><tr><td>商号</td><td>株式会社キョウ デンプロダクツ</td></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>プラスチック成形製造業</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>昭和12年11月17日</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>大阪府羽曳野市 川向2056番地</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 布川 清</td></tr><tr><td>資本金</td><td>100百万円</td></tr></table> <p>(2) 株式の譲渡先</p> <table><tr><td>商号</td><td>株式会社アーク</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 打矢 栄二</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>大阪府富田林市 川面町2丁目4 番3号</td></tr><tr><td>主な事業</td><td>新製品開発に関するトータルサービス、工業デザインモデルの製造・販売</td></tr></table> <p>(3) 株式譲渡日程及び譲渡価額</p> <table><tr><td>株式譲渡代金</td><td>平成17年5月31日</td></tr><tr><td>の受渡日</td><td>日</td></tr><tr><td>株式譲渡価額</td><td>588百万円</td></tr></table> <p>(4) 損益に与える影響額</p> <p>当該事象による平成18年3月期個別決算に与える影響額は、488百万円(特別利益に計上)であります。</p> <p>2. 当社は、平成17年6月28日、当社が保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。</p> <p>(1) 株式の銘柄</p> <p>株式会社アドバンスト・メディア</p> <p>(2) 損益に与える影響額</p> <p>当該事象による平成18年3月期個別決算に与える影響額は、1,364百万円(特別利益に計上)であります。</p>	商号	株式会社キョウ デンプロダクツ	主な事業内容	プラスチック成形製造業	設立年月日	昭和12年11月17日	本店所在地	大阪府羽曳野市 川向2056番地	代表者	代表取締役社長 布川 清	資本金	100百万円	商号	株式会社アーク	代表者	代表取締役社長 打矢 栄二	本店所在地	大阪府富田林市 川面町2丁目4 番3号	主な事業	新製品開発に関するトータルサービス、工業デザインモデルの製造・販売	株式譲渡代金	平成17年5月31日	の受渡日	日	株式譲渡価額	588百万円
商号	株式会社キョウ デンプロダクツ																											
主な事業内容	プラスチック成形製造業																											
設立年月日	昭和12年11月17日																											
本店所在地	大阪府羽曳野市 川向2056番地																											
代表者	代表取締役社長 布川 清																											
資本金	100百万円																											
商号	株式会社アーク																											
代表者	代表取締役社長 打矢 栄二																											
本店所在地	大阪府富田林市 川面町2丁目4 番3号																											
主な事業	新製品開発に関するトータルサービス、工業デザインモデルの製造・販売																											
株式譲渡代金	平成17年5月31日																											
の受渡日	日																											
株式譲渡価額	588百万円																											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月8日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年5月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月9日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成17年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(6) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月8日関東財務局長に提出

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月26日関東財務局長に提出

事業年度（第23期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(9) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年10月27日 至 平成17年10月31日）平成17年11月10日関東財務局長に提出

(10) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョウデン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョウデン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョウデンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社キョウデン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョウデンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。